

# 地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定 (令和3年度当初予算分第1回) について

令和3年3月30日  
内閣府地方創生推進事務局

地方創生拠点整備交付金(当初予算分)の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、特に先導的な事業に必要な施設整備等であって、複数年度にわたるものを支援する。

## 2. 対象事業

(イ)に掲げる要件全てに該当し、原則(ロ)に掲げる事業分野のいずれかに該当し、先導性を有するものを対象事業とする。

### (イ) 対象施設

- ・地方公共団体の地方版総合戦略において、施設等の整備や利活用の方針が明確に位置づけられていること。
- ・公共施設等総合管理計画において、維持・管理・更新等に係る事項が位置づけられる施設整備等であること。
- ・当該施設等の運営計画が公表されること。
- ・住民参加による構想策定やPFIによる一括発注等、複数年度にわたる期間を要する手続きを経るものであること。

### (ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた(ないしは位置付けられる予定である)事業全般を対象とする。

具体例は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い、以下のとおりである。

- (1) しごと創生・・・ローカルイノベーション、ローカルブランディング(日本版DMO、地域商社)、ローカルサービス生産性向上 等
- (2) 地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- (3) 働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- (4) まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市、商店街活性化 等

### 3. 評価方法

評価に当たり、「目指す将来像、課題の設定及び施設の利活用方策等」、「KPI 設定の適切性」及び先導性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の評価基準に基づき、すべての事業について、外部有識者（別紙 1）が評価を行い、交付対象事業を決定した。

#### ※先導性の評価基準

以下の点から、先導的な事業であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、当該施設等が自立していくことが可能となる事業であること。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うことがあれば、高い評価となる。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。

#### 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

##### （１）新規事業と継続事業の合計

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			【参考】令和4年度以降計画額（国費、億円）			
	うち、都道府県分	うち、市区町村分	うち、都道府県分	うち、市区町村分	うち、都道府県分	うち、市区町村分			
しごと創生	9	7	2	15	11	4	52	49	2
地方への人の流れ	1	-	1	1	-	1	1	-	1
働き方改革等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まちづくり	8	1	7	8	0.5	7	38	13	26
合計	18	8	10	24	12	12	91	62	29

※ 「【参考】令和4年度以降計画額」において、令和2年度第3次補正予算により採択された継続事業分を含めた合計は、97億円（国費）である。

##### （２）新規事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			【参考】令和4年度以降計画額（国費、億円）			
	うち、都道府県分	うち、市区町村分	うち、都道府県分	うち、市区町村分	うち、都道府県分	うち、市区町村分			
しごと創生	5	4	1	6	6	0.3	36	36	0.4
地方への人の流れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
働き方改革等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まちづくり	4	1	3	1	0.5	0.8	24	13	11
合計	9	5	4	8	7	1	60	48	12

##### （３）継続事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）			【参考】令和4年度以降計画額（国費、億円）			
	うち、都道府県分	うち、市区町村分	うち、都道府県分	うち、市区町村分	うち、都道府県分	うち、市区町村分			
しごと創生	4	3	1	8	5	3	15	13	2
地方への人の流れ	1	-	1	1	-	1	1	-	1
働き方改革等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
まちづくり	4	-	4	6	-	6	15	-	15
合計	9	3	6	16	5	11	31	13	18

※ 各欄の数値を四捨五入しているため、これらを合計した数値が合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 5. 交付対象事業一覧

交付対象事業一覧は、別紙2のとおりである。

## 6. 取組事例

交付対象事業のうち、取組事例は、別紙3のとおりである。

## 7. 当面のスケジュール

3月30日 地域再生計画の認定

4月1日 交付決定

## 8. 第2回募集のスケジュール（予定）

4月下旬 第2回募集の事務連絡発出

（地方創生推進交付金（先駆タイプ・横展開タイプ・Society5.0タイプ）及び地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の第2回募集の事務連絡も併せて発出）

6月中旬 第2回募集の申請の受付

# 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和3年度予算額 50億円（地方創生推進交付金1,000億円の内数）

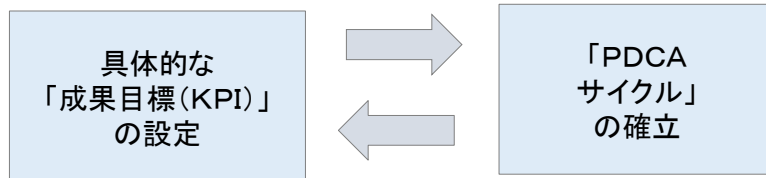
（令和2年度当初予算額 30億円）

## 事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で特に先導的な事業に必要な施設整備等であって、複数年度に渡るものを支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

⇒地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



## 対象事業等

### 【対象事業】

- 事業ごとに具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルを備えられていることを前提として、①「地方版総合戦略」において、施設等の整備や利活用の方針が明確に位置づけられており、②「公共施設等総合管理計画」において、維持・管理・更新等に係る事項が位置づけられるものであって、③十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるものを対象

### 【交付上限額の目安（交付期間全体）】（1事業当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

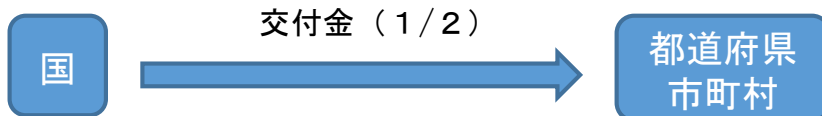
### 【交付期間】

- 原則として3年間（最長5年間）

### 【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。

(別紙 1)

地方創生拠点整備交付金 第 1 回 評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①（農林水産分野）】

大江 靖雄 東京農業大学 国際食料情報学部国際ビジネス学科 教授  
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授  
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野②（観光分野）】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 理事  
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問  
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【しごと創生分野③（農林水産及び観光分野を除く）】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授  
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授  
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【地方への人の流れ・働き方改革等分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授  
伊藤 健二 三幸学園 理事長特別補佐(戦略担当)  
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 東京都立大学 都市環境学部 教授  
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授  
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

## 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業一覧(新規事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)	【参考】 令和4年度 以降計画額 (国費、千円)
岩手県花巻市	地場産品の発信拠点、防災拠点、憩い・集い・賑わいの拠点としての「(仮称)道の駅『石鳥谷』交流ひろば」の整備	19,695	17,181
栃木県矢板市	未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍的レベルupを！文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト	37,966	634,744
岐阜県	国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト	413,527	1,086,465
愛知県	愛知県スタートアップ支援拠点整備事業 ※	0	1,456,591
島根県益田市	中世益田の歴史を活かしたまちづくり館(仮称)を拠点とした人材育成・確保プロジェクト	27,047	37,016
山口県	農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備事業	110,076	214,678
佐賀県	未来創造拠点『Future Design・Lab・SAGA』整備事業	53,185	1,252,607
熊本県天草市	天草市スポーツコミッションセンター(仮称)整備事業	20,714	469,804
大分県	新たな人の流れを創出するホーパークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業	79,200	824,648

※ 令和3年度においては、地方公共団体の一般財源により事業を実施

## 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業一覧(継続事業)

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)	【参考】 令和4年度 以降計画額 (国費、千円)
岩手県久慈市	北三陸の海・山・里・ひとをつなぐ交流拠点施設整備事業	82,695	407,151
宮城県	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業	381,021	なし (令和3年度終了)
山形県鶴岡市	先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業(レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業)	326,302	208,969
群馬県太田市	スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト	242,300	760,212
福井県	水産業の振興・創出を担う研究・人材育成拠点整備計画	31,855	908,155
山梨県都留市	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画(複合型居住プロジェクト)	98,967	107,315
島根県雲南市	小さな拠点(加茂交流センター)整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業	251,034	なし (令和3年度終了)
高知県	牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業	107,558	414,067
佐賀県小城市	温泉・スポーツ等を核とした小城市“交流人口拡大”施設整備計画	70,040	299,045

# 地方創生拠点整備交付金（当初予算分） 交付対象事業における取組事例

---

令和3年3月30日

内閣府 地方創生推進事務局



## 観光振興

事業名	新たな人の流れを創出するホーバークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業 (令和3～5年度)	令和3年度 採択額	79,200千円
地方公共団体名	大分県		
事業概要	<p>空港と県内中心部との間の交通アクセスの向上を図るため、ホーバークラフトを用いた海上交通網を整備し、国内外の誘客の促進につなげる。</p> <p>具体的には、大分空港と県内周遊の拠点である大分市との間を結ぶホーバークラフトのターミナル施設等を整備する。併せて、同市をハブとした県内の周遊を促進するため、交通事業者、県内DMO、行政等により構成される地域協議会を同施設内に設置し、観光のワンストップ窓口機能を持たせる。</p> <p>新たなバス路線の実証や県域版MaaSシステムの開発・導入、地域観光商品の開発等についても併せて実施することにより、更なる交流人口の拡大を図る。</p> <p style="text-align: center;">※ 企業版ふるさと納税の併用予定(寄附見込: 5,000千円(令和3～5年度))</p>		

## まちづくり

事業名	未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍的レベル up を!文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト(令和3～5年度)	令和3年度 採択額	37,966千円
地方公共団体名	栃木県矢板市(やいたし)		
事業概要	<p>従前からスポーツの大会や合宿誘致を進めてきた強みを活かして、不足している施設を補完するとともに、施設に最先端の設備を導入することにより、更なる合宿や大会誘致を図る。</p> <p>具体的には、バスケットボールコート2面と、観客席を有する体育館及び文化会館の機能を融合した複合施設を整備するとともに、大手通信メーカーとの連携により行動認識AI等の未来技術として、ローカル5G環境や4Kカメラを同施設内に設置し、更なる合宿誘致やeスポーツ大会、ドローンレース等のイベントにつなげ、スポーツによるまちづくりを促進する。</p>		